

An aerial photograph of a large dam and reservoir. The reservoir is a deep blue-green color, surrounded by lush green mountains. In the foreground, the dam structure is visible, with water cascading over its spillways. To the left of the reservoir, there is a small town with several buildings and a road. The sky is clear and blue.

佐波川 流域治水施策集

目的とそれぞれの役割

佐波川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～幸せますのまちの母なる川と共存、命を守る流域治水対策の推進～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、佐波川水系においても流域全体で事前防災対策を進める必要があります。
- 佐波川は一度氾濫が発生すると上流は浸水深が深くなりやすく、下流は流域外に浸水範囲が広がりやすい特徴があり、上流では浸水被害に対応出来る拠点施設の整備、下流では被害対象を減少させる対策、河川整備としては上下流の氾濫特性をふまえてバランスの取れた事前防災対策を進めます。
- 以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間の下流区間においては、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の昭和26年7月洪水と同規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図ります。あわせて、迅速かつ適切な情報収集・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信などの取り組みを実施し「逃げ遅れゼロ」を目指します。

- 凡例
- 浸水範囲(昭和26年7月洪水と同規模想定)
 - ⇄ 大臣管理区間
 - 国、県、市河川等整備
 - 森林整備・保全(国有林、市有林、私有林)
 - 市庁舎等建替・移転
 - 防府市公共下水道事業計画区域(雨水)



- ### ■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ・防災拠点や医療拠点を繋ぐ道路ネットワークの整備
 - ・災害復旧拠点となる徳地総合支所の建替
 - ・土のう等の備蓄資材の配備
 - ・想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域を掲載したハザードマップの配布及び住民説明会の実施
 - ・タイムラインに基づく情報伝達訓練の実施
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画の促進
 - ・避難行動要支援者への個別避難計画の作成促進



- ### ■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・河川掘削、堤防整備、支川処理、橋梁架替 固定堰の改築、防潮堤等
 - ・砂防堰堤の整備
 - ・下水道等の排水施設の整備
 - ・準用河川及び普通河川の浚渫
 - ・農業水利施設の整備、水田貯留機能の向上
 - ・中閘地区周辺の排水施設・排水機場の整備
 - ・雨水流出抑制施設設置補助制度の利用促進
 - ・既存ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(国、山口県)
 - ・治山事業の推進及び森林の整備・保全(山口森林管理事務所、森林整備センター、山口市、周南市)

- ### ■被害対象を減少させるための対策
- ・立地適正化計画に基づく水害リスクの低い地域へ居住誘導
 - ・災害リスクの低い場所での支所等整備

■グリーンインフラの取組 詳細次ページ

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

佐波川流域治水施策集

目的		施策		事業主体	ページ
氾濫を防ぐ・減らす	洪水氾濫の防止	#1	河道掘削・築堤・引堤	国	1
		#2	ダム事前放流	国 山口県	2
		#3	防潮堤整備、橋梁架替、河道掘削	山口県	3
		#4	砂防堰堤	山口県	4
		#5	浚渫	防府市	5
	林地崩壊の防止	#6	治山事業の推進	山口森林管理事務所 森林整備センター	6
		#7	森林の整備・保全	山口市 周南市	6
	内水の排除	#8	排水施設・ポンプ（下水道・防衛）	防府市	7
	排水区域内の浸水の防止	#9	雨水流出抑制施設補助制度	山口市	8
被害対象を減らす	既存の住居に対し、 移転を促す	#10	居住誘導	防府市	9
		#11	住居の個別移転	防府市	10
	既存の住居に対し、 住まい方を工夫する	#12	住宅等の防災改修	防府市	11
被害の軽減・早期復旧等	緊急輸送・避難道路の確保	#13	幹線道路ネットワークの整備	国 山口県 防府市	12
	避難の確保	#14	要配慮者利用施設の避難確保計画・訓練	防府市 山口市 周南市	13
		#15	リスク空白域の解消 (浸水想定区域・ハザードマップ)	国 山口県 防府市 山口市 周南市	14
		#16	迅速・円滑な避難 (避難のための情報発信)	防府市	15
	災害拠点の整備	#17	災害復旧拠点となる徳地総合支所の建替	山口市	16



#1 河道掘削・築堤・引堤

目的

洪水氾濫の防止

根拠法令・計画等

河川法
河川整備計画

支援

予算・税制

(直轄)
一般河川改修事業

技術的支援

- ・河川管理施設等構造令
- ・河川砂防技術基準
- ・ダム・堰施設技術基準 (案)
- ・工作物設置許可基準
- ・河川堤防設計指針

施策の内容

概要

比較的頻度の高い洪水に対しては施設で守ることを基本とし、洪水を安全に流下させるために、

- ・洪水の流れる断面を大きくし、また、洪水に対して安全な構造とするための堤防の整備などを実施します。
- ・洪水の水位を低下させるために河道掘削（橋梁架替含む）の整備などを実施します。



河道掘削・築堤・引堤(佐波川水系佐波川)



施策の効果(事例)

- ・佐波川水系佐波川では、国土強靱化予算等により引堤、河道掘削を実施しています。
- 戦後第2位の昭和47年7月洪水が再び発生した場合、佐波川13k4付近（山口県防府市小野地区）では水位を約0.5m低下させ、佐波川本川からの越水を回避したと推定しています。



施策推進のポイント

- ・短時間強雨の発生の増加や台風の大型化等により、近年は浸水被害が頻発しており、既に地球温暖化の影響が顕在化しているとみられ、今後さらに気候変動による水災害の頻発化・激甚化が予測されています。
- ・気候変動の影響による降雨量の増大を踏まえ、流域全体の早期の治水安全度向上を図るため、下流から行う堤防整備や河道掘削の強化に加え、上流・支川における遊水地や霞堤の保全、利水ダムの事前放流や内水対策等を盛り込んだ、本川・支川・上下流一体となった流域治水型の河川整備を推進する必要があります。

施策に関する問合せ

国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所
河川管理課 TEL 0835-22-1890



#2 ダム事前放流

目的

洪水氾濫の防止

根拠法令・計画等

河川法、個別の法令等
(電気事業法、土地改良法、水道法等)
ダム洪水調節機能協議会
(治水協定)

支援

予算・税制

利水ダム治水機能施設整備費補助
(利水ダム管理者が事前放流を行うため放流施設の整備等を行う場合、一部を補助)

固定資産税の特例措置

(事前放流のための利水ダムの放流施設)

技術的支援

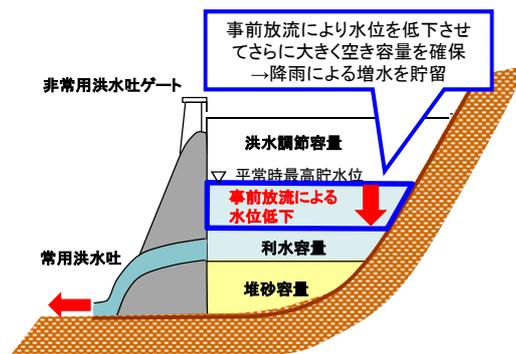
- 事前放流ガイドライン (令和3年7月)
- 降雨予測情報の提供及び、降雨予測情報の精度向上

施策の内容

概要

・水力発電、農業用水、水道等のために確保されている利水容量も活用して、治水の計画規模や河川(河道)の施設能力を上回る洪水の発生時におけるダム下流河川の沿川における洪水被害を防止・軽減するための、関係省庁と連携した取組です。

・利水容量には、通常、水が貯められていることから、台風の接近などにより大雨となることを見込まれる場合に、より多くの水をダムに貯められるよう、河川の水量が増える前にダムから放流して、一時的にダムの貯水位を下げ、「事前放流」を行います。

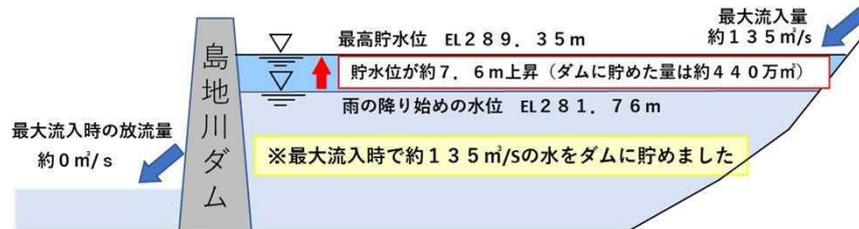


事前放流により洪水調節が可能な時間をより長く確保
 ▶ダムが満水になり流入量をそのまま放流することとなる異常洪水時防災操作を回避・軽減

治水等(多目的)ダムにおける事前放流

施策の効果(事例)

・令和4年9月19日の台風14号による雨により島地川ダムで洪水調節を実施しました。



- ・降雨予測により島地川ダムの洪水調節容量を使い切る可能性があったため事前放流を実施しダム水位を約0.9m低下(約49万m³)させました。
- ・9月18日14時~20日1時まで島地川ダムの上流域に降った累計雨量は300ミリでした。
- ・今回の雨による島地川ダムへの最大流入量は約135m³/sで、この時のダムからの放流量は0m³/sでした。(この後、最大約26m³/sを放流)
- ・今回の雨による洪水調節で島地川ダム貯水池(高瀬湖)に貯めた量は、約440万m³(きららドーム 約6.8杯分の水)でした。 ※きららドームを65万m³として計算

施策推進のポイント

- ・事前放流を効果的に行うためには、降雨予測が重要であり、降雨予測の精度向上の取組を、気象庁と連携して進めています。
- ・また、AIを活用したダム流入量予測の高度化についても検討を進めています。

施策に関する問合せ

国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所
河川管理課 TEL 0835-22-1890

山口県 土木建築部 河川課
TEL 083-933-3770

#3 防潮堤整備、橋梁架替、河道掘削 (横曽根川下流区間等)

目的

洪水氾濫の防止
高潮対策

根拠法令・計画等

河川法
河川整備計画

活用する制度等

予算・税制

(補助・交付金)
周防高潮対策事業 等

技術資料

- ・河川管理施設等構造令
- ・河川砂防技術基準 等

位置図



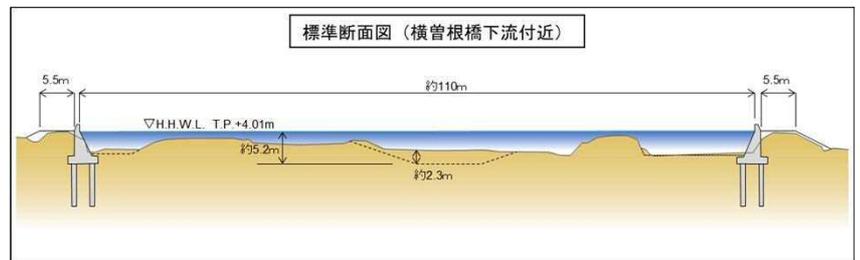
この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土Web）の一部を掲載したものである。

施策の内容

概要

横曽根川（県管理）流域では、平成11年9月の台風18号により、床下浸水5戸、浸水面積12haの被害が発生しました。

このような浸水被害を軽減するため、河川整備計画に基づき高潮対策を実施しています。



施工の効果(事例)

河口から高井大道停車場線横曽根橋付近までの一部区間を除く約1,180mの防潮堤工が完了しており、高潮に対する防護機能が向上

施工前（横曽根川左岸）



施工後（横曽根川左岸）



施工状況



施策推進のポイント

- ・横曽根川中流域では、小学校や高校、短期大学などの教育施設が位置しており、JR山陽本線や国道2号、県道高井大道停車場線等の主要な交通網も整備されています。
- ・流域全体の早期の治水安全度向上を図るため、引き続き高潮対策を行い、高潮被害の軽減に努める必要があります。

施策に関する問合せ

山口県 土木建築部 河川課
TEL 083-933-3770

#4 砂防堰堤

目的

土石流を防止し、人家等を守るとともに、土砂や流木が河川に流れ込むことを防ぐ

根拠法令・計画等

砂防法

活用する制度等

予算・税制

- ・まちづくり連携砂防等事業
- ・事業間連携砂防等事業
- ・社会資本整備交付金事業（防災・安全）

施策の内容

概要

・ 荒廃が進む渓流からの土石流を防止し、人家等を守るとともに、土砂や流木が河川に流れ込むことを防ぐため、砂防堰堤の整備を促進。

流域図



全景



整備イメージ



荒廃状況



施策の効果(事例)

・ 平成21年に発生した土石流災害では、砂防堰堤が整備された渓流で、土石流を防止しました。



施策推進のポイント

- ・ 山口県では、県土の88%が山地や丘陵地で占められ、非常に多くの土石流災害警戒区域が存在し、また、花崗岩など脆弱な地質が広く分布しているため、ひとたび大雨が降れば、県内どこでも土石流災害が発生するおそれがあります。
- ・ 土石流災害から県民の生命・財産を守るため、砂防堰堤の整備を進めています。
- ・ 砂防堰堤の整備により土石流を防止し、土砂や流木の河川の流れ込みを防ぐことで、河川の氾濫対策にも寄与します。

施策に関する問合せ

山口県 土木建築部 砂防課
TEL 083-933-3754



#5 浚渫

目的

洪水氾濫の防止

根拠法令・計画等

河川法
河川整備計画
緊急自然災害防止対策事業計画
緊急浚渫推進事業計画

活用する制度等

予算・税制

- ・ 緊急自然災害防止対策事業
- ・ 緊急浚渫推進事業

技術的支援

- ・ 河川管理施設等構造令
- ・ 河川砂防技術基準
- ・ 工作物設置許可基準
- ・ 河川堤防設計指針

施策の内容

概要

・ 防府市が管理している準用河川及び普通河川は、市内を隈なく縦横断しており、氾濫等が発生した場合の被害は甚大である。市管理河川はこれまでの出水等による土砂流出・堆積により流下能力が低下しており、現状でもその安全度は十分とは言えない状況にあるため、浚渫を実施する。

施策の効果(事例)

・ 浚渫の実施により、河床が低下し、大雨時における流下能力のアップ、支川排水路からの流入がスムーズになり、浸水被害の軽減に寄与した。また、広範囲に事業を実施したことにより、地区住民の浸水被害に対する心理的不安が軽減された。併せて、除草・伐木により、流水量の確認が容易となり、住民の避難行動開始への一助になり、地区住民による河川美化活動の重要性を再確認する一助にもなっている。



普通河川三谷川



諏訪屋排水機場遊水地

R3 8月12日～14日の72時間降水量は過去最多の352.5mm

河道掘削により
浸水被害なし

施策推進のポイント

- ・ 短時間強雨の発生の増加や台風の大型化等により、近年は浸水被害が頻発しており、既に地球温暖化の影響が顕在化しているとみられ、今後さらに気候変動による水災害の頻発化・激甚化が予測されています。
- ・ 気候変動の影響による降雨量の増大を踏まえ、流下能力の回復を目的とした浚渫を市内の広範囲で集中的に実施することにより、市内全域の浸水被害軽減を図ることができます。また、浚渫は継続的に実施することで効果が持続することから将来にわたって膨大なコストが必要となり、浚渫を持続させるためには、土砂堆積が生じにくく、維持管理が容易となる構造を整備し、浚渫のコストを軽減していく必要があります。

施策に関する問合せ

防府市 土木都市建設部 河川港湾課
TEL 0835-25-2431

#6 治山事業の推進

#7 森林の整備・保全

目的

土砂流出防止機能の向上
洪水緩和機能の向上

根拠法令・計画等

森林法
山口市森林整備計画
周南市森林整備計画

支援

予算・税制
森林整備事業

技術的支援

施策の内容

概要

- ・森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、健全な森林資源の維持造成を推進する。
- ・生物多様性の保全、地球温暖化の防止への役割を果たし、懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化にも考慮しつつ、適正な森林施業の実施や森林保全の確保に努める。

■ 治山事業の推進及び森林の整備・保全（周南市の例）



島地川ダム上流の森林



間伐作業状況



列状間伐実施後



伐採材搬出状況

施策推進のポイント

- ・「豪雨災害に関する今後の治山対策の在り方検討会」において、今後、気候変動の激化により降雨量や溪流の流量が増大し、山地災害・洪水被害に伴う土砂流出や流木災害が一層激甚化するおそれがあり、山地・溪流対策の一層の強化が不可欠とされており、強化していくべき具体的な対策として、土砂流出防止機能・洪水緩和機能の向上のため、治山対策・森林整備の進展していく必要があります。

施策に関する問合せ

林野庁近畿中国森林管理局
山口森林管理事務所 050-3160-6155

国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林整備センター
山口水源林整備事務所 083-922-2895

山口市徳地総合支所
農林課 0835-52-1116

周南市産業振興部
農林課 0834-22-8360

#8 排水施設・ポンプ（下水道・防衛）

目的

内水の排除（排水元の管理者の責任で設置・管理することが原則）

根拠法令・計画等

下水道法
防府市公共下水道事業計画
防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律
防府飛行場周辺障害防止対策事業計画

活用する制度等

予算・税制
内水浸水リスクマネジメント推進事業等
防衛施設周辺対策事業補助金

技術的支援
・雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）（令和3年11月）
・下水道施設計画・設計指針と解説（2019年版 日本下水道協会）

施策推進のポイント

地域の特性に応じて事業を使い分けています。

・防府市では、下水道事業と防衛事業により、排水路及び排水機場の整備を実施しています。2つの事業を同時に実施することにより、広範囲の事業実施が可能となり、市全域の浸水被害の軽減を早期に実現することができます。

施策に関する問合せ

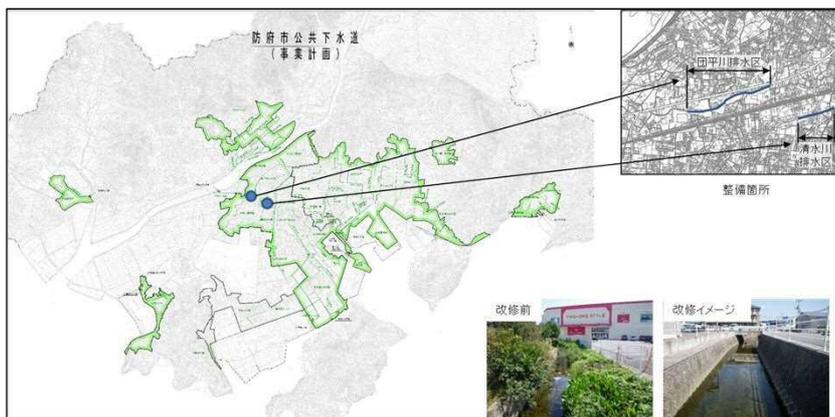
防府市 上下水道局 下水道課
TEL 0835-25-2160

防府市 土木都市建設部 河川港湾課
TEL 0835-25-2431

施策の内容

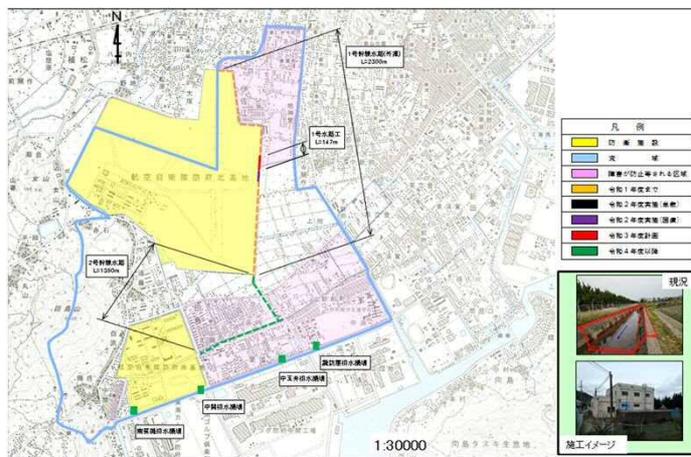
概要

・防府市公共下水道事業計画に基づき排水路の整備を促進。



防府市公共下水道事業計画

・防府北基地外濠外幹線水路及び排水機場の整備を実施。



防府北基地外濠事業計画

施策の効果(事例)

・排水路及び排水機場整備により、流下、排水能力が向上し、近年の降雨量の増加による浸水被害の軽減が図られる。また、老朽化対策を同時に実施することにより、施設の長寿命化が図られ、ライフサイクルコストの削減につながる。

#9 雨水流出抑制施設補助制度

目的

排水区域内の浸水の軽減

根拠法令・計画等

-

支援

予算・税制

単独予算

技術的支援

-

施策の内容

概要

・浸水被害の軽減を図ることを目的に雨水の流出を抑制する対策の利用促進を実施。



山口市webサイト抜粋

施策推進のポイント

家庭で出来る浸水対策と連携した取組みが重要です。

- ・近年、局地的な集中豪雨が増加する中、都市化の進展に伴い、降雨時には一度にたくさんの雨水が水路や河川へ流れ出るようになり、浸水被害が発生しています。
- ・山口市では、浸水被害の軽減を図るため、雨水を貯めたり地下に浸透させることで雨水の流出を抑制する取り組みを進めており、各ご家庭において、雨水貯留タンクや雨水浸透ますを設置される方を対象にその経費の一部を補助しています。



施策に関する問合せ

山口市 道路河川建設課
TEL 083-934-2837

#10 居住誘導

目的

防災まちづくり

根拠法令・計画等

都市再生特別措置法
立地適正化計画
都市再生整備計画

活用する制度等

予算・税制

コンパクトシティ形成支援事業
都市構造再編集中支援事業
居住誘導区域等権利設定等促進事業 等

参考資料

- ・水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン（令和3年5月）
- ・立地適正化計画作成の手引き（令和4年4月）

施策の内容

概要

- ・人口減少や少子高齢化といった社会情勢を鑑み、将来にわたり、居住するうえでの利便性や都市の活力を維持向上できるように、災害リスクが高い地域から低い地域への居住の誘導を図る。
- ・市街化調整区域における開発許可要件等の見直しを行い、災害リスクが高い地域から低い地域への居住の誘導を図る。

施策の効果

- ・災害リスクを踏まえた住宅や日常生活に必要な都市機能の誘導、集約等により、災害リスクの高いエリアへの人口集中を軽減。



施策推進のポイント

- ・居住の誘導に当たっては、人口・住宅の分布、避難路・避難場所や病院等の生活支援施設の配置などの現状及び将来の見通しと、想定される災害ハザード情報を重ね合わせる分析を適切に行い、地域防災計画等に位置付けられている各地域の警戒避難体制の構築状況等を勘案の上、災害発生により想定されるリスクを適切に確認することが必要です。
- ・災害リスクは想定する災害の規模と種類や、これに対して実施される対策の程度により様々であることから、佐波川の水害リスクマップや多段階の浸水想定図等を提供する国や防災部局と連携しながら、住民に対して、防災まちづくりに関する情報を併せて示すなど、丁寧に説明する必要があります。

施策に関する問合せ

防府市 土木都市建設部 都市計画課
TEL0835-25-2153

#11 住居の個別移転

目的

既存の住居に対し、移転を促す

根拠法令・計画等

-

活用する制度等

予算・税制

がけ地近接等危険住宅移転事業

支援内容

(1) 対象地区要件

- ・ 土砂災害特別警戒区域
- ・ 土砂災害特別警戒区域への指定が見込まれる区域
- ・ がけ条例等の区域

(2) 対象住宅要件

- ・ 既存不適格住宅[※]
- ・ 建築後の大規模地震、台風等により安全上若しくは生活上の支障が生じ、地方公共団体が移転勧告、是正勧告、避難指示[※]等を行った住宅

[※]ただし、避難指示は、当該指示が公示された日から6月を経過している住宅に限る

(3) 補助率

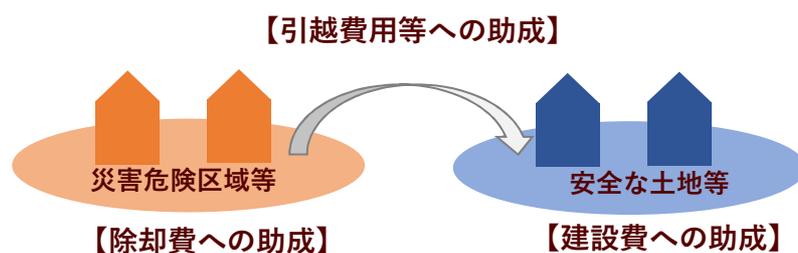
- ・ 1 / 4

注) 危険住宅に代わる住宅を新築する場合は原則として土砂災害特別警戒区域外に存し、建築物エネルギー消費性能基準に適合する必要があります

施策の内容

概要

- ・ 土砂災害特別警戒区域にある危険住宅の移転を促進するため、危険住宅の除却及び住宅の建設等の費用を補助します。



【補助対象事業】

- ・ 除却等費 (975,000円)
危険住宅の除却及び移転に要する費用を補助
- ・ 建設助成費 (7,318,000円)
危険住宅に代わる住宅の建設、購入、改修のための資金を借入れた場合における利子相当額を補助

施策に関する問合せ

防府市 土木都市建設部 開発建築指導課
TEL0835-25-2337

※交付金制度活用にあたってのご相談は、開発建築指導課にお問合せ願います

#12 住宅等の防災改修

目的

既存の住居に対し、住まい方を工夫する

根拠法令・計画等

—

活用する制度等

予算・税制

災害危険区域等建築物防災改修等事業

支援内容

(1) 対象区域

- ・土砂災害特別警戒区域
- ・土砂災害特別警戒区域の指定が見込まれる区域

(2) 防災改修等の対象となる住宅・建築物

- ・既存不適格の住宅・建築物（区域指定等による建築制限等に適合しないものに限る）等
- ・上記に該当することが予定される住宅・建築物

(3) 交付率 1 / 4

注) 建替後の住宅・建築物は原則として土砂災害特別警戒区域外に存し、建築物エネルギー消費性能基準に適合する必要があります
地方公共団体が建替える建築物はZEB水準に適合する必要があります

施策の内容

概要

- ・災害危険区域（建築禁止エリアは除く）等に存する既存不適格建築物等について、建築制限に適合させる改修費用等の一部を補助します。

【交付対象事業】

- ・特定既存不適格建築物等※の防災改修等

※既存不適格等の住宅・建築物（区域指定等により建築制限や許可基準に適合しなくなったもの）をいい、建築物は災害対策基本法に基づき地方公共団体が策定する地域防災計画において避難所または一時集合場所に指定されたものに限る

施策推進のポイント

施策に関する問合せ

防府市 土木都市建設部 開発建築指導課
TEL0835-25-2337

※交付金制度活用にあたってのご相談は、開発建築指導課にお問合せ願います

#13 幹線道路ネットワークの整備

目的

防災まちづくり

根拠法令・計画等

道路法

都市計画法

立地適正化計画

防府飛行場周辺民生安定対策事業計画

国土強靱化計画

地域防災計画

緊急輸送道路ネットワーク計画

関係する個別施設位置づけ

- 重要道路
- 緊急輸送道路
- 都市計画道路
- 防災拠点

活用する制度等

予算・税制

社会資本総合整備事業
防衛施設周辺対策事業

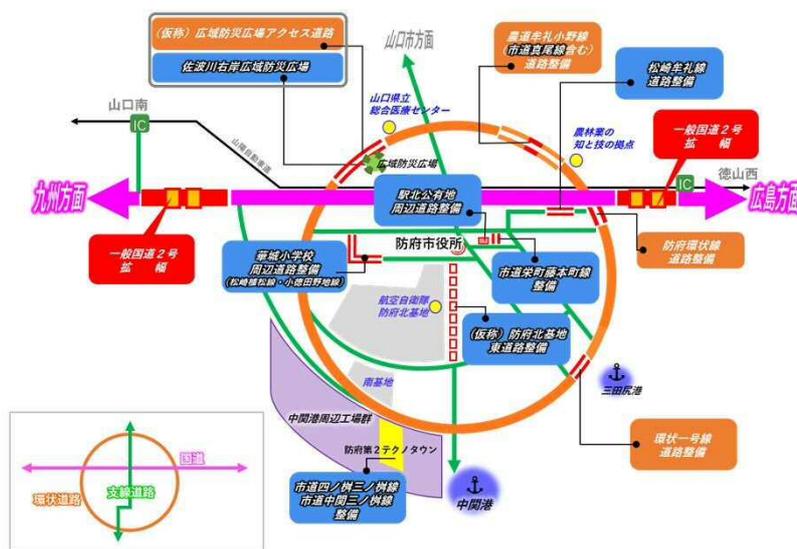
施策の内容

概要

・災害時や緊急医療における市民の安全・安心を確保するため、国・県・市が連携し、各輸送拠点と防災拠点や医療拠点をつなぐ幹線道路ネットワークの構築を進める。(防府・未来へのネットワーク)

施策の効果

- ・幹線道路ネットワークに掲げる拠点を結ぶ『国道』『環状ルート』『市街地ルート』の3つを構築することにより、防府市域の輸送を強固なものとし、各拠点の連携環境を最大化する。
- ・災害時の地域住民の避難ルートとして、円滑な避難を可能とする。
- ・物資の輸送や緊急車両の安全な救援活動、救助活動等の緊急輸送ルートとして、円滑な運営を可能とする。
- ・災害時の地域の経済活動への影響となる物流網の寸断、物流の遅延等の影響を最小化する。
- ・立地適正化計画における居住誘導区域の災害リスクを軽減する。



施策推進のポイント

- ・10年後を見据え、重点的に進めるべき幹線道路ネットワークを抽出し、特性に応じた道路整備を進めています。
- ・地域住民の生命と財産、暮らしを守るため、滞りない工程管理と国、県、市での連携を図り、早期の完成を目指すとしています。

施策に関する問合せ

防府市 土木都市建設部 道路課
TEL 0835-25-2463

#14 要配慮者利用施設の避難確保計画・訓練

目的

避難の確保（平時）

根拠法令・計画等

水防法
大規模氾濫減災協議会
（減災に係る取組方針）

活用する制度等

予算・税制

技術的支援

- ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・活用の手引き
- ・ 要配慮者利用施設における避難確保に関するeラーニング教材

施策の内容

概要

- ・ 水防法に基づき、浸水想定区域内で市町村地域防災計画に位置づけられた要配慮者利用施設は、避難確保計画の作成と避難訓練の実施が義務付けられます。



避難確保計画(記載例)



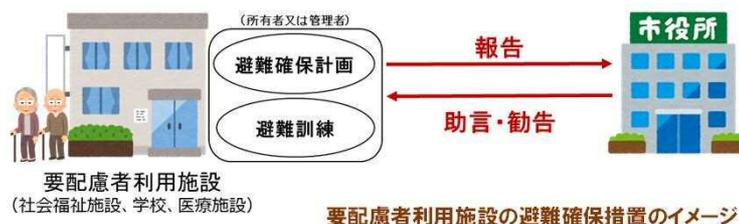
避難訓練のイメージ

施策の効果

- ・ 防府市の洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設178施設の内、173施設において避難確保計画を策定しており、151施設において避難訓練を実施している。計画策定や避難訓練を通じて、災害時の避難行動の実効性を確保することができる。

施策推進のポイント

- ・ 令和3年水防法等の改正により、施設管理者等から市町村に訓練実施の報告をすることが義務化されるとともに、市町村が施設管理者等に対し避難確保計画の内容について助言・勧告できる制度が創設されました。要配慮者利用施設の避難の実効性確保のためには、避難訓練を継続的に実施し、必要に応じて避難確保計画を見直すことが重要です。



施策に関する問合せ

防府市 総務部 防災危機管理課
TEL0835-25-2115

#15 リスク空白域の解消 (浸水想定区域・ハザードマップ)

目的

避難の確保(平時)

根拠法令・計画等

水防法
大規模氾濫減災協議会
(減災に係る取組方針)

活用する制度等

予算・税制

水害リスク情報整備推進事業
内水浸水リスクマネジメント推進事業
津波・高潮危機管理対策緊急事業

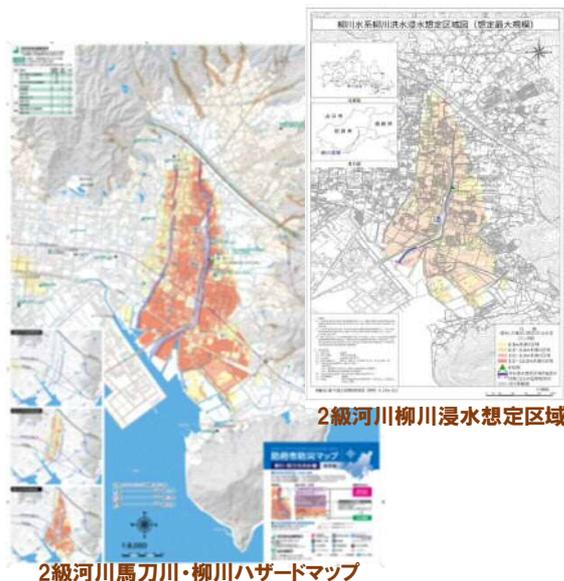
技術的支援

- ・小規模河川の氾濫推定図作成の手引き(令和2年6月)
- ・内水浸水想定区域図作成マニュアル(案)(令和3年7月)
- ・高潮浸水想定区域図作成の手引き(令和3年7月)
- ・水害ハザードマップ作成の手引き(令和3年12月)

施策の内容

概要

・近年、中小河川等の水害リスク情報の提供を行っていない水害リスク情報の空白域で多くの浸水被害が発生しています。水害リスク情報の空白域を解消するため、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象を全ての一級・二級河川や下水道、海岸に拡大しています。

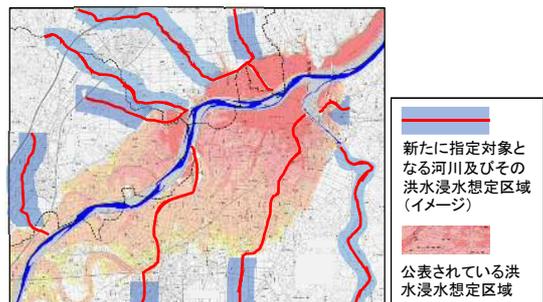


2級河川柳川浸水想定区域

2級河川馬刀川・柳川ハザードマップ

施策の効果

・住宅等の防護対象があり、円滑・迅速な避難確保等を図る必要がある、全ての一級・二級河川、海岸における水害リスク情報を提供し、洪水時の円滑かつ迅速な避難行動を促進します。



指定対象河川拡大イメージ

施策推進のポイント

- ・水害ハザードマップは、住民等が自ら水害の危険性や避難の方法を理解し、適切な避難行動をとるよう促すことによって、人的被害の軽減を図るためのものです。
- ・しかしながら、水害ハザードマップを作成して配布・公表しただけでは、住民等がその内容を十分に理解し、水害時に適時・的確な避難行動をとれるようになることは難しいのが現状です。
- ・このため、水害ハザードマップの配布やインターネットによる公表のみにとどまらず、説明会やイベント等の機会を利用した周知、住民自らが避難計画を考えるワークショップ、防災教育・学習、防災訓練等での利活用等の取組を積極的に行う必要があります。



施策に関する問合せ

防府市 総務部 防災危機管理課
TEL0835-25-2115

国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所
河川管理課 TEL 0835-22-1890

山口県 土木建築部 河川課
TEL 083-933-3770



#16 迅速・円滑な避難（避難のための情報発信）

目的

避難の確保（災害時）

根拠法令・計画等

災害対策基本法・気象業務法・水防法
大規模氾濫減災協議会
（減災に係る取組方針）

活用する制度等

予算・税制

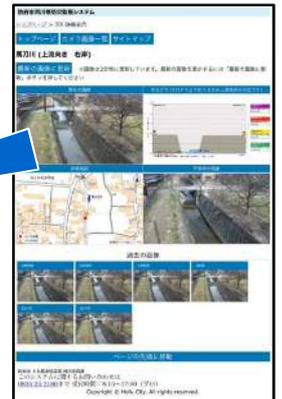
技術的支援

- ・ 防府市河川等防災監視システム
(<https://hofu-kasen.info>)
- ・ 川の防災情報
(<https://www.river.go.jp/>)
- ・ 危機管理型水位計運用協議会
(<http://www.river.or.jp/koeki/riverwaterlevels/portal.html>)

施策の内容

概要

- ・ 「防府市河川等防災監視システム」では、災害時の迅速・円滑な避難判断に必要な国・県・市が市内に設置している河川水位計、河川カメラ映像などの観測情報を一斉に確認できます。



施策の効果

- ・ 観測情報や警報情報の発信を推進することにより、避難所開設などの事前準備や避難指示などの判断に資するものです。



施策推進のポイント

- ・ 地域住民が迅速・円滑な避難行動を行うためには、市による避難先の確保や避難誘導のための的確な避難指示の発令など地域住民が迷わないための事前準備や情報発信が必要です。
- ・ 当該施策には、観測機器の設置などに関する地域住民の理解や協力が不可欠であり、市や民間企業、地域住民による防災行動計画の策定などを進めるとともに地域住民に観測情報や予報・警報などを理解いただく活動が重要となってきます。

施策に関する問合せ

防府市 総務部 防災危機管理課
TEL0835-25-2115



#17 災害復旧拠点となる徳地総合支所の建替

目的

避難の確保（災害時）

根拠法令・計画等

第二次山口市総合計画
山口市過疎地域持続的発展計画

活用する制度等

予算・税制

徳地地域複合型拠点施設整備事業
徳地診療所整備事業

技術的支援

—

施策の内容

概要

- ・市民の安全・安心を守る防災拠点周辺に指定緊急避難施設があり、災害時においても優先的に復旧が見込まれる国道489号沿いに立地し、現地災害対策本部を備えた施設整備を行い、周辺の指定緊急避難所と連携し、救助・救援・災害復旧活動の拠点として使用する。



新しく生まれ変わった徳地総合支所

施策推進のポイント

- ・徳地総合支所、徳地地域交流センター、徳地保健センター、徳地診療所、消防車庫、徳地文化ホールを一体化した地域拠点の中核施設です。
- ・「診療所と一体化した総合支所」で、高齢者の多い徳地地域にとって、行政窓口のサービス機能と診療所機能が集約されたことは、利活用の面で大変便利になっています。



総合支所と一体化した診療所

施策に関する問合せ

山口市徳地総合支所
土木課 TEL 0835-52-1112

第 1 版 令和 5 年 2 月 1 7 日

発 行：佐波川流域治水協議会

事務局：国土交通省中国地方整備局
山口河川国道事務所

TEL：0835-22-1890

URL：<https://www.cgr.mlit.go.jp/yamaguchi/>